



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイケイコーポレーション

コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤義博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌

(氏名) 山縣 俊

TEL 03-6803-8855

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日

配当支払開始予定日

平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	24,056	—	802	—	862	—	441	—
22年11月期	5,412	—	△299	—	△297	—	△244	—

(注) 包括利益 23年11月期 440百万円 (—%) 22年11月期 △241百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	3,195.99	—	10.3	14.0	3.3
22年11月期	△1,686.89	—	△5.6	△4.8	△5.5

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 △36百万円 22年11月期 △11百万円

(注) 前連結会計年度は決算期の変更により、平成22年9月1日から平成22年11月30日までの3ヶ月間となっております。
このため、対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	6,371	4,384	68.7	31,764.99
22年11月期	5,932	4,162	70.2	29,288.34

(参考) 自己資本 23年11月期 4,378百万円 22年11月期 4,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	1,269	△549	30	2,925
22年11月期	△569	△33	△496	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	—	—	300.00	300.00	42	—	1.0
23年11月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	165	37.5	3.9
24年11月期(予想)	—	600.00	—	600.00	1,200.00		34.0	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,467	△2.2	359	△29.8	395	△29.0	197	△34.8	1,433.37
通期	24,050	△0.0	885	10.3	934	8.3	487	10.3	3,534.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年11月期	152,856 株	22年11月期	152,856 株
23年11月期	15,000 株	22年11月期	10,743 株
23年11月期	138,195 株	22年11月期	144,891 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	23,411	—	831	—	918	—	446	—
22年11月期	5,274	—	△289	—	△279	—	△245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	3,230.84	—
22年11月期	△1,691.25	—

(注)前事業年度は決算期の変更により、平成22年9月1日から平成22年11月30日までの3ヶ月間となっております。
このため、対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	6,138	4,387	71.4	31,786.48
22年11月期	5,664	4,159	73.4	29,265.70

(参考)自己資本 23年11月期 4,381百万円 22年11月期 4,159百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	34
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(資産除去債務関係)	45
(貸貸等不動産関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
6. その他	66
(1) 役員の異動	66
(2) その他	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから緩やかな回復傾向にあったものの、欧州財政不安による世界経済の不安定要素の発生や長引く円高やデフレによる影響等、懸念すべき問題も多く依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数は1,247万台（平成22年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場において、平成23年3月、4月は相場が一時的に不安定に推移したものの、5月以降は季節トレンドに沿って上昇傾向がみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業において、広告効果の課題抽出・改善検証や出張買取成約率（※）の向上施策等を進めたものの、前年同期と比べお申し込み件数が減少したため、販売台数が減少いたしました。

一方で、上記のオークション相場の動向もあり、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年と同水準となりました。

その結果、売上高24,056,012千円（前年同期比0.8%増）、営業利益802,558千円（前年同期比18.4%増）、経常利益862,964千円（前年同期比22.4%増）、当期純利益441,670千円（前年同期比79.8%増）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度（平成22年11月期）において事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。このため、当連結会計年度の経営成績に関する情報については、前年同期である平成21年12月1日から平成22年11月30日までを比較対象としております。

※出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

セグメントの業績は次のとおりであります。

② セグメントの業績

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が前年同期に比べ減少し、平均売上単価ならびに平均粗利額は前年同期と同水準となりました。また、店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に、一店舗当たりの効率性の向上を優先しており、新規の出店は行っておりません。

以上の結果、直営店舗数は100店舗、セグメント間取引消去前の売上高は21,513,747千円、経常利益は617,003千円となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証目的に、2店舗を新規出店するとともに4店舗を閉鎖しております。

以上の結果、直営店舗数は9店舗（小売販売店：8店舗、パーツ販売店：1店舗）、セグメント間取引消去前の売上高は3,964,062千円、経常利益は269,277千円となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施することで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、236車室を新規に開設するとともに、146車室を閉鎖しており、車室数は2,015車室となりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は644,741千円、経常損失は23,316千円となりました。

③ 次期の見通しについて

当社グループは、中古オートバイ買取事業を当社のコアビジネスとして位置づけ、事業基盤の強化を図るとともに、オートバイ小売事業においては将来に向けた店舗パッケージの検証に注力してまいります。

<中古オートバイ買取事業>

「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業においては、業績改善施策を継続することによって前年同期の経営効率を維持するとともに、利益の確保を図ってまいります。

<オートバイ小売事業>

「バイク王ダイレクトSHOP」をコアブランドとするオートバイ小売事業においては、引き続き標準店舗パッケージに沿った出店を実施し、将来に向けた店舗パッケージの検証を図ってまいります。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」において展開するオートバイ駐車場事業に関しては、オートバイユーザーの利用環境整備の観点から重要な事業であると認識しており、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

以上の結果、次期（平成24年11月期）の連結業績予想を、売上高24,050百万円、営業利益885百万円、経常利益934百万円、当期純利益487百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ283,850千円増加し、4,587,689千円となりました。これは主に、商品64,217千円、自己株式の買付けを目的とした金銭の信託317,110千円、繰延税金資産132,837千円等の減少があったものの、現金及び預金750,084千円、売掛金82,270千円等の増加があったためであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ155,250千円増加し、1,784,041千円となりました。これは主に、有形固定資産が46,625千円減少したものの、投資有価証券265,837千円等の増加があったためであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ253,720千円増加し、1,664,815千円となりました。これは主に、未払金の減少95,346千円があったものの、未払法人税等166,135千円、未払消費税等145,459千円等の増加があったためであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36,411千円減少し、322,796千円となりました。これは主に、リース債務10,846千円、長期未払金11,143千円等の減少があったためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて221,792千円増加し、4,384,119千円となりました。これは主に、自己株式の取得98,218千円、株主配当による利益剰余金の減少125,347千円があったものの、当期純利益441,670千円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ750,084千円増加し、2,925,073千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,269,218千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益754,871千円、減価償却費280,356千円、固定資産臨時償却費48,193千円、持分法による投資損益36,167千円、減損損失61,216千円の計上およびたな卸資産の減少73,167千円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加82,270千円、未払金の減少104,642千円による資金の減少等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は549,520千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出268,800千円、有形固定資産の取得による支出156,014千円、無形固定資産の取得による支出87,523千円および建設協力金の支払による支出42,544千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30,386千円となりました。これは、リース債務の返済による支出56,858千円、自己株式の取得による支出98,218千円および配当金の支払額131,647千円があったものの、自己株式の買付けを目的とした金銭の信託の減少による資金の増加317,110千円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期
自己資本比率 (%)	71.6	73.3	71.5	70.2	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.1	66.2	59.6	55.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	1.0	0.4	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	345.7	32.7	59.9	—	109.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当期の1株当たり配当金は1,200円とし、また次期の1株当たり配当金は、年間1,200円（第2四半期末600円、期末600円）となる予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月28日開催予定 定時株主総会決議	82,713	600

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

(i) 事業内容について

(a) オートバイ市場について

国内におけるオートバイ業界におきましては、オートバイ保有台数は1,247万台(平成22年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかし比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。なお、軽二輪・自動二輪における中古オートバイ流通台数は前年並みの水準で推移しております(出所：二輪車新聞)。一方で、近年減少傾向にありましたオートバイの新車販売台数は増加に転じております(平成22年1月～12月と平成23年1月～12月を比較、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。

当社グループは、出張買取というオートバイユーザーの利便性と、買取システムのIT化による迅速な価格提示等により、オートバイの取扱台数および事業規模を拡大させてまいりましたが、今後、国内における新車販売台数が著しく低下した場合、あるいは新車を製造しているメーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等が発生した場合、また他の要因が生じた場合、これらの影響を受け保有台数や中古流通台数の減少をともなってオートバイ市場が縮小することも考えられます。その場合には、需給バランスの変化によって当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝について

当社グループの中古オートバイの買取販売については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等のマスメディア広告を使用したオートバイユーザーへの広告活動を展開することで、当社グループへの査定を呼びかけ、オートバイを仕入れるための情報(ユーザー情報、買取申込等)を獲得します。この結果、広告宣伝効果がオートバイの取扱台数に大きく影響します。このため当連結会計年度の広告宣伝費が売上高の15.0%を占めており、金額も年々増加しております。

したがって、広告費用投下にともなう効果が著しく低下した場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告タイミングや広告媒体の選定は広告費用投下にともなう効果に影響を及ぼしますが、当初予定していた効果が得られない場合、当社の中古オートバイの取扱台数が減少することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) ブランド展開について

当社グループは、従来「バイク王」以外に「e-Bike」、「キャブ」等の名称を使用した多ブランド展開を図ってまいりました。現在は、いくつかのブランドを一部展開しているものの、認知度の向上および効率的な広告宣伝活動を目的に主力買取ブランド「バイク王」への統合を進めております。

したがって、ブランド価値の毀損等が発生した場合には、当社の信用力が著しく低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 出張買取について

当社グループは、出張買取の形式によりオートバイの買取を行っておりますが、出張買取成約率(※)(当連結会計年度では86.4%)が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度におけるオートバイユーザーからの仕入は商品仕入高の98.7%を占めており、今後において、事件、事故等の発生によってオートバイユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社グループは、オートバイユーザーからの問い合わせおよび買取申込、広告宣伝に対するユーザー情報獲得等から配車および買取査定までをコンピューターネットワークにて一元管理するシステムを構築しております。今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合等には、業務を円滑に行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) オートバイオークション運営会社との関係について

当社グループは、オートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っており、オークションによる販売は、当連結会計年度における中古オートバイ買取事業の売上高全体の87.8%を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成22年11月期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		平成23年11月期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ビーディーエス	2,422,663	50.2	11,070,147	51.5
(株)ジャパンバイク オークション	957,610	19.8	3,801,284	17.7
(株)オークネット	631,892	13.1	2,342,420	10.9

(注) 1. 上記割合に関しては、中古オートバイ買取事業の売上高を用いております。

2. (株)ジャパンバイクオークションは当社グループにおける持分法適用会社です。

したがって、取引関係のあるオートバイオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社グループとオートバイオークション運営会社との関係が悪化した場合には、オートバイの販売が困難な状況になり、在庫コストの上昇を招く可能性があります。同様に、オークション成約率(※)(当連結会計年度では94.2%)が著しく下落した場合や売掛債権回収期間が延長された場合は、資金効率が損なわれることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ オークション成約率：オークション出品台数に対して落札取引される割合。

(g) 海外の経済動向等のオークション市場への影響について

当社グループの参加するオートバイオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札も見られます。そのため、国内外の経済動向の変化や為替変動等によって、オークション参加者の減少等が見られた場合、販売単価の下落等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 海外の経済動向等の海外取引への影響について

当社グループは、平成18年7月から開始しております海外取引においてオートバイを輸出入することがあります。現時点における海外取引の業績が当社に与える影響は軽微ですが、今後において、輸出先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節偏重について

当社グループの中古オートバイ買取事業においては、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。その他にメーカーの新製品およびキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

(iii) オートバイ小売事業への取り組みについて

当社グループは、オートバイユーザーとの新たな接点を生むオートバイ小売事業を、中古オートバイ買取事業に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。今後も計画の進捗に細心の注意を払いながら、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。将来的に店舗展開を進めていくうえで、出店条件に合致する物件がなく計画どおりの出店がなされない場合、また不採算店舗が増加した場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中古オートバイ買取事業のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品への需要の変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) オートバイ駐車場事業への取り組みについて

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

しかしながら、オートバイ駐車場事業に関しては事業そのものが業界における新サービスであるため、計画する稼働率を下回ることによる不採算事業地の増加等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 競合他社について

オートバイ買取業界は、自社での販売用在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店（※）が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておりません。

そのため、今後、オートバイ買取業界に、資金力、ブランド力を有する企業等が参入してきた場合、当社グループのオートバイの取扱台数の減少や買取価格の上昇等のおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 併設店：中古オートバイの買取に加え、オートバイユーザーを対象とした小売販売を行っている店舗。

② 法的規制について

(i) 古物営業法について

(a) 古物営業法の内容について

当社グループが行っているオートバイの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

古物営業法の趣旨としましては、古物の売買等は、その性質上、盗品等の犯罪被害品が混入することも多く、古物を取り扱う営業を許可制として、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。監督官庁は当社グループ営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、平成23年11月30日現在、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県、石川県、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計41都道府県において許可を取得しております。同法の規則に違反した場合には、許可の取消しや営業停止が命ぜられる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同法による規制の要旨は以下のとおりであります。

- (イ) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない
- (ロ) 営業所を離れて取引を行う場合およびオークションを行う場合には、古物商およびその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、相手取引先から提示を求められた場合には提示をしなければならない。
- (ハ) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察に届け出なければならない。
- (ニ) 買取した商品が盗品や遺失物であった場合「古物営業法」第20条の規定により被害者または遺失主は当社グループに無償で回復を求めることができる。

現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元（オートバイユーザー等）から、車輛登録証（車検証）や身分証明書の提示を求め、確認をとる等の対策をとり、従業員に対しては随時、教育・指導を行うことで、上記の商品発生 の未然防止に努めております。

(b) 過去における違法行為等について

当社グループは、平成23年11月30日現在、全国40都道府県に109店舗（買取販売店：100店舗、小売販売店：8店舗、パーツ販売店：1店舗）を出店しております。店舗を出店して営業を行うためには、各都道府県において事前に古物営業の許可を取得する必要がありますが、実際には過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がございました。

店舗未出店エリアにオートバイの出張買取を行うこと自体は、古物営業法上の「行商」にあたり違法となりませんが、店舗を出店するにあたっては、所管の都道府県において古物営業許可の事前取得を要請されており、この取得に先立って営業行為を行ったことは違法行為に該当します。

当社グループは、現在では、全店舗において古物営業許可を取得済みであり、オートバイの買取手続きについては適法な古物営業を継続していること、現在まで事前取得の過怠について行政処分（※）や刑罰を科されていないこと、また、古物営業法の目的が、盗品等の売買の防止と速やかな発見等を図ることとなっておりますことから、今後も行政処分（※）や刑罰が科される可能性は極めて低いと考えております。しかしながら、そのような可能性が全く無いわけではなく、行政処分（※）や刑罰が科された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの事実を鑑み、社内の法令・倫理教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備（規程・マニュアル類の整備、関係法令・届出対応責任者の制定等）し、全社的なコンプライアンス体制の強化にともない、現在では万全の体制としております。

※古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」、「営業の停止」、「指示」の3種類の処分が定められています。

(イ) 許可の取り消し

許可の取り消し処分については、次のような理由があったときに行われます。

- ・ 許可の欠格事由（古物営業法第4条各号）に該当することが判明した場合や、古物営業の実態が存在しない場合等（古物営業法第6条）
- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ロ) 営業の停止

営業の停止処分は、次の理由があったときに行われます。

- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ハ) 指示

古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法に違反する行為を行い、その行為のために盗品等の売買の防止や盗品等の速やかな発見が阻害されるおそれが認められるときに、その古物商等に対して公安委員会が適正な業務を行うために必要な措置をとることを指示することをいいます。（古物営業法第23条）

「指示」に従わなかった場合、直ちに処罰をされるわけではありませんが、営業停止などの処分を受けることとなります。

なお、「許可の取り消し」や「営業停止」を受ける場合には、事前に公安委員会の「聴聞」というものが行われ、弁明等の意見が聴取されます。（古物営業法第25条第2項、第3項）（『古物営業ガイドブック』警視庁生活安全部生活安全総務課編より抜粋）

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、顧客の希望場所および日時に基づき現金出張買取を行うとともに店舗やWEBにおいて小売販売を行っております。売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結することで、顧客との売買契約が成立し、更に、その内容を顧客管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。

また、「古物営業法」により顧客からの買取および小売販売にあたり身分証明書の提示を求め、身分証明書番号を確認の後、売買契約書に記載し、保管しております。

したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱いには留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入等、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償等が起こることも考えられます。

加えて、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があります。当社グループは同法を遵守して個人情報を取り扱っておりますが、法令の内容およびその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限されるおそれがあります。また、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者が事実を誤認し、または困惑していた場合に「消費者契約法」の規制対象として当該契約が取消されることがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等を行った場合には「道路運送車両法」に基づき、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。

しかしながら、オートバイの専用駐車場整備をオフィスビル、商業施設、鉄道会社等に義務付けることを目的とした「改正駐車場法」が、平成18年5月31日に公布、同年11月30日に施行されました。また、平成18年11月15日に公布され、平成19年1月4日に施行された「改正道路法施行令」により、自治体や民間団体においても道路上にオートバイや自転車の駐車場が設置できるようになりました。当該法改正における駐車場の増加にともない、事業地の稼働率が低下すること等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

概要

当社グループは、平成23年11月30日現在、当社、子会社2社および関連会社1社で構成されており、中古オートバイ買取事業を主たる事業とし、更にオートバイ小売事業、オートバイ駐車場事業を展開しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) 中古オートバイ買取事業

(i) 中古オートバイ買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体を通じてオートバイユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、オートバイの買取・仕入を行っております。これらのオートバイは、オートバイオークションを介して業者に、または直接業者に対して販売しております。

なお、主となるブランドは「バイク王」となります。

中古オートバイ買取販売の詳細については、以下のとおりです。

(a) 仕入・販売の特徴

当社グループは、中古オートバイを出張にて査定し、現金にて買取を行う現金出張買取を基本としております。これはユーザーの指定した場所および時間に出張し、オートバイ査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合その査定金額を支払い、オートバイを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のオートバイにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オートバイオークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の最大限の短縮化、オートバイの一定期間保管に要する人員・保管スペース確保等にかかわる在庫コストの削減、換金率の高さからくる資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社グループでは買取査定にあたり、オートバイオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、査定員個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社グループの買取販売店は、平成23年11月30日現在、100店舗を出店しており、いずれの店舗も認知度向上を目的とし、視認性を重視した看板を設置しており、敷地、建物は賃借となっております。

(ii) 海外取引

海外取引（オートバイ輸出販売等）として、「moto-ik」ブランドにて新たな販路の獲得のために各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

(2) オートバイ小売事業

(i) オートバイ小売販売

主に「バイク王」においてオートバイユーザーから買取を行った中古オートバイを、直接、直営の小売販売店もしくはWEBを通じてオートバイユーザーに小売販売しております。

なお、ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、平成23年11月30日現在、8店舗を出店しております。

(ii) パーツ販売

オートバイの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するオートバイ専用のパーツをパーツオークション会場を通じて業者に販売する、もしくは直営のパーツ販売店やWEBを通じて新品パーツとあわせてオートバイユーザーに販売しております。

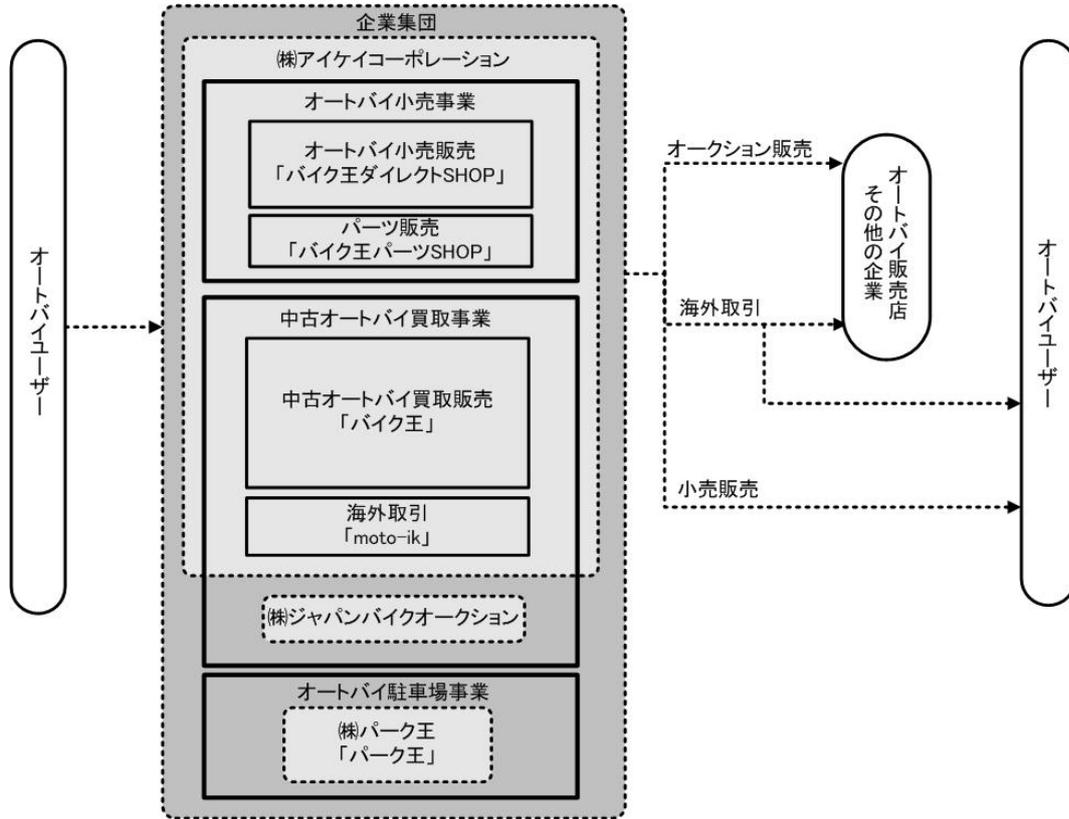
なお、ブランドは「バイク王パーツSHOP」であり、平成23年11月30日現在、1店舗を出店しております。

(3) オートバイ駐車場事業

オートバイ駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」（当社出資比率100%）は、オートバイの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、オートバイ駐車場、自動車駐車場、オートバイと自動車の併設駐車場等を展開しております。ブランドは「パーク王」となります。

事業系統図（平成23年11月30日現在）については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、オートバイ買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、買取能力の向上に努めオートバイビジネスのノウハウを培ってまいりました。これらのノウハウを独自のITシステムに集積し、更なる買取能力の向上に努め、利便性の高い魅力ある企業づくりを進めております。今後も価値あるオートバイの適正な買取価格設定と多店舗展開等によって、当社グループのコアブランドである「バイク王」の浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

また、当社グループでは『オートバイライフの総合プランナー』をビジョンとし、中古オートバイ買取事業に加え、オートバイ小売事業、オートバイ駐車場事業を展開しております。

今後もこれらの事業の拡大・構築に努めるほか、オートバイに関わる事業を創出し手がける企業集団となることで、安定的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。中古オートバイの流通市場は、オートバイオークション会場の活性化等、現在成長傾向にあり、このような市場において、当社グループでは、継続的な増収増益を目標として成長性と収益性を向上させてまいります。

これらの目標実現のための具体的な施策については以下のとおりであります。

① 売上高

当社グループは、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開により認知度・信用力を向上し、取扱台数の増加を図ってまいりました。今後については、より効率的な広告宣伝活動および店舗展開を推進し、取扱台数と売上高の確保を図ってまいります。

また、オートバイ小売事業およびオートバイ駐車場事業においては、早期にビジネスモデルの構築および収益モデルの改善を図り、売上高の増加を図ってまいります。

② 経常利益

当社グループは、各ビジネスモデルの適正な売上総利益の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中古オートバイ買取事業の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、経営資源を重点的に投下してまいります。また、新たな収益の柱となる新規事業の構築を図り、ビジョンとして掲げる『オートバイライフの総合プランナー』の実現に努めてまいります。

今後も引き続き、広告宣伝の最適化や店舗展開の効率化を進めるとともに、「中古オートバイ買取＝バイク王」の図式を周知し、オートバイ買取業界において“揺るぎ無い地位”を確立してまいります。

また、『オートバイライフの総合プランナー』の実現のために、コアブランドである「バイク王」（中古オートバイ買取事業）のほか、「バイク王」のビジネスモデルを補完する新規事業の構築に努めてまいります。具体的には、特に「バイク王」との連動を踏まえ「バイク王ダイレクトSHOP」（オートバイ小売事業）の構築に注力してまいります。このほか、「パーク王」（オートバイ駐車場事業）、「moto-ik」（海外取引）のブランディングに努め、長期的な成長機軸となる業態・事業を確立するとともに各事業間におけるシナジー効果によって企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは長期的な成長を見込み、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 積極的且つ効率的な広告宣伝活動について

広告宣伝活動は当社グループのビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素となっています。また、オートバイ買取業界においては、認知度の向上が競争優位の獲得につながります。このため当社グループでは、顧客獲得、オートバイ買取業界の認知度および企業認知度の向上、またコアブランド「バイク王」のブランディング等を念頭に積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」についてはある程度の認知度を獲得できたものと考えております。しかしながら、売上高に占める広告宣伝費の割合に増加傾向がみられ、この点の解消が今後の事業展開における課題になるものと考えております。

したがって、今後の広告宣伝活動では、引き続き顧客獲得のために積極的な資金投下を進めるだけでなく、従来の広告出稿方法の精査・見直しによってコストを削減し、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

② 顧客層の拡大について

当社グループは従来の広告活動に留まらず、より戦略的なマーケティングのもと、オートバイ小売事業等の他事業とのグループシナジーの視点等により顧客層の拡大を図ってまいります。

③ オートバイの販売価格について

当社グループはオートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っております。

そのため、オークション相場が当社の業績に大きく影響します。

オークションでは需給バランスにより落札単価が決定されますが、国内外の経済動向の変化や為替変動等によってオークション相場が下落するような状況においても、当社の販売価格を維持することが課題と認識しております。

このため、上記の課題を念頭に、当社グループは、オートバイ整備体制の強化等による質の向上、適時適切なオークション会場への出品等により、当社の販売価格の向上を図ってまいります。

④ オートバイの買取価格について

当社グループはオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、国内外の経済動向の変化や為替変動等によってオークション相場が下落するような状況においても、当社の粗利額を確保することが課題と認識しております。

このため、上記の課題を念頭に、当社グループは、適正な粗利額の確保として買取価格のコントロールを図るとともに、買取価格の見直しにより買取成約率等の低下を招かぬよう、買取価格と顧客満足度の適正なバランスを維持してまいります。

⑤ 店舗展開等の効率化について

当社グループでは、広告メディアを通じての広告宣伝活動とともに多店舗展開による露出機会の増加によって「バイク王」の認知度向上を図ること、また商圈細分化によって業務効率の向上（出張買取距離の短縮化等）を図ること等を当初の目的として多店舗展開を推進してまいりました。この結果、「バイク王」は平成21年8月の「バイク王小平店」（東京都小平市）の出店をもって全国40都道府県100店舗展開となりましたが、店舗数の増加等にもとない採算性の低い店舗および商圈の重複する店舗等がみられるようになりました。

今後は、そのような店舗等の移転・閉鎖を進めるとともに、物流センターの統廃合による配送費等の削減およびオートバイ小売事業との連動を念頭に置いた流通網の再構築等を進めることによる全体最適化を目指し、店舗展開等の効率化を図ってまいります。

⑥ オートバイ小売事業の展開について

当社グループでは、オートバイユーザーとの新たな接点を生むオートバイ小売事業を、中古オートバイ買取事業に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。現在、オートバイ小売事業は、「バイク王ダイレクトSHOP」の将来的な展開を視野に入れた標準店舗パッケージの出店・検証を進めております。また、店舗の大型化、排気量構成・商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、幅広い顧客層への訴求を図ってまいります。

⑦ オートバイ駐車場事業の展開について

近年、オートバイの駐車取り締まり強化・駐車場不足が社会問題として指摘されており、快適にオートバイを利用できる環境整備は、今後のオートバイ市場の発展に重要な課題であると認識しております。

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えておりますが、事業そのものが業界における新サービスであることを踏まえ、収益性の確保に努め、事業地開発に取り組むほか、マーケットの動向を踏まえ慎重に業績の拡大を図ってまいります。

⑧ 管理体制の充実・強化、人財（※）育成の強化について

当社グループは新たな事業領域の開拓や規模の拡大を進めており、当社グループの管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施し、内部管理体制の改善を図ってまいります。

また、外部環境の変化への対応、今後における一層の営業力強化等を目的に、教育研修制度および人事制度の拡充を図り、従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等、人財育成の強化に取り組んでまいります。

※ 人財：当社グループでは、最も重要な経営資源が「ヒト」である、との考えに基づき、一般的な用語である「人材」ではなくあえて「人財」を用いております。

⑨ 良好なオートバイ環境への取り組みについて

現在、オートバイの放置車両、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、オートバイ業界の課題として挙げられています。当社グループは、中古オートバイ買取販売の認知度を一層向上させ、オートバイユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、違法駐車等の軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なオートバイ環境の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,989	2,925,073
金銭の信託	317,110	—
売掛金	205,723	287,994
商品	1,061,226	997,008
貯蔵品	31,969	23,019
前払費用	271,313	239,371
繰延税金資産	185,887	53,049
その他	57,061	64,930
貸倒引当金	△1,442	△2,757
流動資産合計	4,303,838	4,587,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,009,871	986,220
減価償却累計額	△453,266	△511,509
建物及び構築物（純額）	556,605	474,711
車両運搬具	376,189	408,875
減価償却累計額	△340,276	△361,094
車両運搬具（純額）	35,913	47,780
リース資産	268,550	336,296
減価償却累計額	△85,605	△128,641
リース資産（純額）	182,945	207,655
建設仮勘定	3,784	2,044
その他	242,810	266,305
減価償却累計額	△190,975	△214,041
その他（純額）	51,834	52,264
有形固定資産合計	831,082	784,456
無形固定資産		
ソフトウェア	125,721	138,676
その他	26,893	10,914
無形固定資産合計	152,615	149,590
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※1 265,837
繰延税金資産	71,679	46,388
敷金及び保証金	539,854	531,243
その他	39,251	6,524
貸倒引当金	△5,691	—
投資その他の資産合計	645,093	849,994
固定資産合計	1,628,790	1,784,041
資産合計	5,932,629	6,371,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,085	75,996
短期借入金	238,000	238,000
リース債務	51,860	54,770
未払金	712,847	617,500
未払法人税等	9,645	175,780
店舗閉鎖損失引当金	—	15,819
商品保証引当金	—	4,701
資産除去債務	—	17,968
その他	320,656	464,278
流動負債合計	1,411,095	1,664,815
固定負債		
リース債務	134,336	123,490
資産除去債務	188,681	182,132
その他	36,190	17,173
固定負債合計	359,207	322,796
負債合計	1,770,302	1,987,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,267,559	3,583,882
自己株式	△297,591	△395,810
株主資本合計	4,160,890	4,378,995
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,363	—
その他の包括利益累計額合計	1,363	—
新株予約権	73	5,124
純資産合計	4,162,326	4,384,119
負債純資産合計	5,932,629	6,371,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,412,047	24,056,012
売上原価	※1 2,616,434	※1 11,218,098
売上総利益	2,795,613	12,837,913
販売費及び一般管理費	※2 3,094,876	※2 12,035,355
営業利益又は営業損失(△)	△299,263	802,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	464	1,567
クレジット手数料収入	6,604	30,320
助成金収入	2,079	34,720
自動販売機収入	3,004	11,893
雑収入	6,087	32,472
営業外収益合計	18,239	110,974
営業外費用		
支払利息	2,958	11,630
支払手数料	1,776	1,866
貸倒引当金繰入額	183	—
持分法による投資損失	11,602	36,167
雑損失	427	903
営業外費用合計	16,948	50,567
経常利益又は経常損失(△)	△297,972	862,964
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,588
貸倒引当金戻入額	—	683
新株予約権戻入益	69,918	—
移転補償金	—	36,000
特別利益合計	69,918	40,272
特別損失		
固定資産除却損	※4 540	※4 12,708
固定資産臨時償却費	—	※5 48,193
固定資産売却損	—	※6 199
減損損失	※7 18,564	※7 61,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,908	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	16,981
その他	5,195	9,066
特別損失合計	77,209	148,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305,263	754,871
法人税、住民税及び事業税	5,569	157,345
法人税等調整額	△66,418	155,855
法人税等合計	△60,848	313,201
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△244,414	441,670
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,414	441,670

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	441,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,363
その他の包括利益合計	—	※2 △1,363
包括利益	—	※1 440,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	440,307
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,650	585,650
当期末残高	585,650	585,650
資本剰余金		
前期末残高	605,272	605,272
当期末残高	605,272	605,272
利益剰余金		
前期末残高	3,599,487	3,267,559
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,414	441,670
当期変動額合計	△331,928	316,322
当期末残高	3,267,559	3,583,882
自己株式		
前期末残高	△211,053	△297,591
当期変動額		
自己株式の取得	△86,538	△98,218
当期変動額合計	△86,538	△98,218
当期末残高	△297,591	△395,810
株主資本合計		
前期末残高	4,579,357	4,160,890
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,414	441,670
自己株式の取得	△86,538	△98,218
当期変動額合計	△418,466	218,104
当期末残高	4,160,890	4,378,995
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,515	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,878	△1,363
当期変動額合計	2,878	△1,363
当期末残高	1,363	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,515	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,878	△1,363
当期変動額合計	2,878	△1,363
当期末残高	1,363	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
新株予約権		
前期末残高	69,918	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,845	5,051
当期変動額合計	△69,845	5,051
当期末残高	73	5,124
純資産合計		
前期末残高	4,647,759	4,162,326
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失（△）	△244,414	441,670
自己株式の取得	△86,538	△98,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,966	3,688
当期変動額合計	△485,432	221,792
当期末残高	4,162,326	4,384,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305,263	754,871
減価償却費	58,571	280,356
固定資産臨時償却費	—	48,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	534	△4,376
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	15,819
株式報酬費用	73	5,051
受取利息及び受取配当金	△464	△1,567
支払利息	2,958	11,630
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,389
固定資産除却損	540	12,708
減損損失	18,564	61,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,908	—
持分法による投資損益(△は益)	11,602	36,167
売上債権の増減額(△は増加)	148,782	△82,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,728	73,167
仕入債務の増減額(△は減少)	3,386	△2,089
未払金の増減額(△は減少)	138,079	△104,642
その他	△129,894	182,640
小計	△247,350	1,283,486
利息及び配当金の受取額	33	3,572
利息の支払額	△2,958	△11,630
法人税等の支払額	△318,804	△6,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,079	1,269,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,521	△156,014
有形固定資産の売却による収入	—	4,292
無形固定資産の取得による支出	△762	△87,523
関係会社貸付けによる支出	△5,000	△2,500
関係会社貸付金の回収による収入	—	1,054
敷金及び保証金の差入による支出	△16,431	△24,739
敷金及び保証金の回収による収入	827	30,566
建設協力金の支払による支出	—	△42,544
投資有価証券の取得による支出	—	△268,800
その他	△87	△3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,974	△549,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,642	△56,858
自己株式の取得による支出	△86,538	△98,218
金銭の信託の増減額(△は増加)	△317,110	317,110
配当金の支払額	△80,703	△131,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,994	30,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,100,049	750,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,038	2,174,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,174,989	※1 2,925,073

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社パーク王</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SIAM IK CO., LTD. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社の名称 SIAM IK CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、連結決算日直前の当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 非連結子会社の名称 SIAM IK CO., LTD. 関連会社の名称 株式会社ジャパンバイクオークション 当連結会計年度において、株式会社ジャパンバイクオークションの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、事業年度の末日を8月31日としておりましたが、当社が属するオートバイ業界における季節変動およびマーケット環境の変化等ともない利益面における上期・下期の偏重が拡大していることを踏まえ、平成22年11月25日開催の第12回定時株主総会の決議により、事業年度の末日を11月30日に変更しております。</p> <p>当該変更ともない、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年11月30日までの3ヶ月となっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)						
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことにもない、当社連結子会社である株式会社パーク王についても、当社と同様に事業年度の末日を11月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>						
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1167 1007 1267"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	2～18年	<p>① たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～22年							
車両運搬具	2～6年							
その他	2～18年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>将来の閉鎖が見込まれる物流拠点等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、今後の退店による中途解約違約金等の発生が新たに見込まれることとなったため、当該退店関連損失を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は15,819千円減少しております。</p> <p>③ 商品保証引当金</p> <p>当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、商品の無償保証期間中の修理費用については、修理作業等の発生時の費用として計上していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことから、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した発生見込額を商品保証引当金として計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益・営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,701千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失はそれぞれ3,955千円増加し、税金等調整前当期純損失は56,863千円増加しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>自動販売機収入 8,992千円</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 3,285千円</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
—————	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 265,837千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,399千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△23,291千円</p>																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,032,715千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">814,452千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">256,926千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,032,715千円	給与手当	814,452千円	オークション費用	256,926千円	賃借料	248,353千円	—————		<p>※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,612,956千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,368,159千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,033,892千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">988,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,612,956千円	給与手当	3,368,159千円	オークション費用	1,033,892千円	賃借料	988,250千円	貸倒引当金繰入額	2,110千円				
広告宣伝費	1,032,715千円																								
給与手当	814,452千円																								
オークション費用	256,926千円																								
賃借料	248,353千円																								
—————																									
広告宣伝費	3,612,956千円																								
給与手当	3,368,159千円																								
オークション費用	1,033,892千円																								
賃借料	988,250千円																								
貸倒引当金繰入額	2,110千円																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	274千円	ソフトウェア	163千円	その他	101千円	合 計	540千円	—————		<p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,588千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,708千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,576千円	その他	12千円	合 計	3,588千円	建物及び構築物	4,894千円	ソフトウェア	7,238千円	その他	575千円	合 計	12,708千円
建物及び構築物	274千円																								
ソフトウェア	163千円																								
その他	101千円																								
合 計	540千円																								
—————																									
車両運搬具	3,576千円																								
その他	12千円																								
合 計	3,588千円																								
建物及び構築物	4,894千円																								
ソフトウェア	7,238千円																								
その他	575千円																								
合 計	12,708千円																								
<p>—————</p>	<p>※5. 固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,193千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48,182千円	その他	10千円	合 計	48,193千円																		
建物及び構築物	48,182千円																								
その他	10千円																								
合 計	48,193千円																								
<p>—————</p>	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	199千円	合 計	199千円																				
車両運搬具	199千円																								
合 計	199千円																								

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">仙台店他 (32事業地)</td> <td>リース資産</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物他</td> <td>17,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	仙台店他 (32事業地)	リース資産	824	建物及び 構築物他	17,740	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">水戸店他 (16事業地 他1式)</td> <td>リース資産</td> <td>28,758</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物他</td> <td>19,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	水戸店他 (16事業地 他1式)	リース資産	28,758	建物及び 構築物他	19,606	ソフトウェア	12,851
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
事業用資産	仙台店他 (32事業地)	リース資産	824																				
		建物及び 構築物他	17,740																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
事業用資産	水戸店他 (16事業地 他1式)	リース資産	28,758																				
		建物及び 構築物他	19,606																				
		ソフトウェア	12,851																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△241,535千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△241,535千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	2,878千円
計	2,878千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	152,856	—	—	152,856
合計	152,856	—	—	152,856
自己株式				
普通株式 (注)	7,000	3,743	—	10,743
合計	7,000	3,743	—	10,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,743株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	73
合計		—	—	—	—	—	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	87,513	600	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	42,633	利益剰余金	300	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	152,856	—	—	152,856
合計	152,856	—	—	152,856
自己株式				
普通株式（注）	10,743	4,257	—	15,000
合計	10,743	4,257	—	15,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,257株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,124
合計		—	—	—	—	—	5,124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	42,633	300	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	82,713	600	平成23年5月31日	平成23年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	82,713	利益剰余金	600	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年11月30日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年11月30日現在） （千円）
現金及び預金	現金及び預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,174,989	2,925,073
2,174,989	2,925,073

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、オートバイを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「中古オートバイ買取事業」、「オートバイ小売事業」および「オートバイ駐車場事業」の3つを報告セグメントにて明記しております。

「中古オートバイ買取事業」は、主にオートバイユーザーから中古オートバイを買い取り、オートバイオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「オートバイ小売事業」は、主に中古オートバイを、直営の小売販売店またはWEBを通じてオートバイユーザーに対して販売しております。

「オートバイ駐車場事業」は、主にオートバイおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	中古オートバイ 買取事業 (千円)	オートバイ 小売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,555,827	718,240	137,979	5,412,047	—	5,412,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269,639	2,688	178	272,506	△272,506	—
計	4,825,467	720,928	138,158	5,684,553	△272,506	5,412,047
セグメント利益又は損失 (△)	△306,417	15,108	△6,663	△297,972	—	△297,972
セグメント資産	2,432,585	490,371	268,173	3,191,130	2,741,499	5,932,629
その他の項目						
減価償却費	42,768	4,866	10,935	58,571	—	58,571
受取利息	702	7	—	709	△245	464
支払利息	319	7	2,877	3,204	△245	2,958
持分法投資損失(△)	△11,602	—	—	△11,602	—	△11,602
持分法適用会社への投資額	25,374	—	—	25,374	—	25,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,573	35,972	60,482	248,028	—	248,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,741,499千円は、全社資産2,744,898千円、セグメント間の債権債務消去△3,398千円であります。なお、全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、金銭の信託及び繰延税金資産であります。

(2) 受取利息の調整額△245千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 支払利息の調整額△245千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は連結損益計算書の経常損失(△)と一致しております。

3. 持分法適用会社への投資額には、実質的に持分法適用会社に対する投資の一部を構成するため、長期貸付金を含めております。
4. 前連結会計年度において、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は次のとおりであります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	中古オートバイ 買取事業 (千円)	オートバイ 小売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,827,257	2,852,558	497,023	24,176,839	—	24,176,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141,375	216	780	1,142,371	△1,142,371	—
計	21,968,632	2,852,774	497,803	25,319,210	△1,142,371	24,176,839
セグメント利益又は損失 (△)	668,985	49,075	14,282	732,344	—	732,344
セグメント資産	2,214,298	528,352	221,603	2,964,253	3,438,457	6,402,711
その他の項目						
減価償却費	235,458	25,243	28,959	289,661	—	289,661
受取利息	2,976	67	10	3,054	△536	2,517
支払利息	1,511	35	8,809	10,356	△536	9,819
持分法投資損失(△)	△56,458	—	—	△56,458	—	△56,458
持分法適用会社への投資額	29,097	—	—	29,097	—	29,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,109	9,286	60,190	217,586	—	217,586

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,438,457千円は、全社資産3,439,875千円、セグメント間の債権債務消去△1,417千円であります。なお、全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。
 - (2) 受取利息の調整額△536千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 支払利息の調整額△536千円は、セグメント間取引消去であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 3. 持分法適用会社への投資額には、実質的に持分法適用会社に対する投資の一部を構成するため、長期貸付金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、オートバイを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「中古オートバイ買取事業」、「オートバイ小売事業」および「オートバイ駐車場事業」の3つを報告セグメントにて明記しております。

「中古オートバイ買取事業」は、主にオートバイユーザーから中古オートバイを買い取り、オートバイオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「オートバイ小売事業」は、主に中古オートバイを、直営の小売販売店またはWEBを通じてオートバイユーザーに対して販売しております。

「オートバイ駐車場事業」は、主にオートバイおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	中古オートバイ 買取事業 (千円)	オートバイ 小売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,481,333	3,930,652	644,026	24,056,012	—	24,056,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032,414	33,409	714	2,066,538	△2,066,538	—
計	21,513,747	3,964,062	644,741	26,122,550	△2,066,538	24,056,012
セグメント利益又は損失 (△)	617,003	269,277	△23,316	862,964	—	862,964
セグメント資産	2,739,095	386,498	239,675	3,365,269	3,006,461	6,371,731
その他の項目						
減価償却費	203,241	28,108	49,006	280,356	—	280,356
受取利息	3,094	53	4	3,152	△1,586	1,566
支払利息	1,171	24	12,020	13,216	△1,586	11,630
持分法投資損失(△)	△36,167	—	—	△36,167	—	△36,167
持分法適用会社への投資額	265,837	—	—	265,837	—	265,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,409	69,115	44,741	352,265	—	352,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,006,461千円は、全社資産3,010,150千円、セグメント間の債権債務消去△3,688千円であります。なお、全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金及び繰延税金資産であります。

(2) 受取利息の調整額△1,586千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 支払利息の調整額△1,586千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 商品保証引当金の計上

当連結会計年度より、当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を商品保証引当金として計上しております。

これにより、「オートバイ小売事業」において、従来の方法と比べてセグメント利益が4,701千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

オートバイの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ビーディーエス	2,472,729	中古オートバイ買取事業
(株)ジャパンバイクオークション	963,045	中古オートバイ買取事業
(株)オークネット	633,042	中古オートバイ買取事業

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

オートバイの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ビーディーエス	11,383,575	中古オートバイ買取事業 オートバイ小売事業
(株)ジャパンバイクオークション	3,823,459	中古オートバイ買取事業 オートバイ小売事業
(株)オークネット	2,346,276	中古オートバイ買取事業 オートバイ小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	中古オートバイ 買取事業 (千円)	オートバイ 小売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
減損損失	13,888	3,493	1,181	18,564

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

	中古オートバイ 買取事業 (千円)	オートバイ 小売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
減損損失	34,830	—	26,385	61,216

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 中古オートバイ買取事業、オートバイ小売事業における店舗設備 (その他) およびオートバイ駐車場事業における駐車場設備 (その他) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,218</td> <td>13,760</td> <td>2,473</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>371,683</td> <td>184,172</td> <td>108,229</td> <td>79,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,901</td> <td>197,933</td> <td>110,702</td> <td>80,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,477千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">38,616千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,257千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,218	13,760	2,473	984	その他	371,683	184,172	108,229	79,280	合計	388,901	197,933	110,702	80,264	1年内	69,590千円	1年超	57,887千円	合計	127,477千円	リース資産減損勘定の残高	38,616千円	支払リース料	21,257千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,559千円	減価償却費相当額	10,738千円	支払利息相当額	1,574千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>287,803</td> <td>179,678</td> <td>70,141</td> <td>37,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,803</td> <td>179,678</td> <td>70,141</td> <td>37,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,887千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">14,912千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,684千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	287,803	179,678	70,141	37,983	合計	287,803	179,678	70,141	37,983	1年内	37,934千円	1年超	19,952千円	合計	57,887千円	リース資産減損勘定の残高	14,912千円	支払リース料	73,684千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,304千円	減価償却費相当額	38,089千円	支払利息相当額	4,095千円	減損損失	4,599千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	17,218	13,760	2,473	984																																																																		
その他	371,683	184,172	108,229	79,280																																																																		
合計	388,901	197,933	110,702	80,264																																																																		
1年内	69,590千円																																																																					
1年超	57,887千円																																																																					
合計	127,477千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	38,616千円																																																																					
支払リース料	21,257千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	8,559千円																																																																					
減価償却費相当額	10,738千円																																																																					
支払利息相当額	1,574千円																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他 (工具、器具及び備品)	287,803	179,678	70,141	37,983																																																																		
合計	287,803	179,678	70,141	37,983																																																																		
1年内	37,934千円																																																																					
1年超	19,952千円																																																																					
合計	57,887千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	14,912千円																																																																					
支払リース料	73,684千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	28,304千円																																																																					
減価償却費相当額	38,089千円																																																																					
支払利息相当額	4,095千円																																																																					
減損損失	4,599千円																																																																					

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料
1年内 60,856千円	1年内 79,341千円
1年超 83,335千円	1年超 191,380千円
合計 144,192千円	合計 270,721千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	SIAM IK CO., LTD. (注) 1	タイ バンコ ク	4,000,000 (タイバー ツ)	中古オート バイの小売 販売、輸出 販売	48.0	—	債権放棄 (注) 2	120,759	—	—
関連会社	(株)ジャパンバ イクオークシ ョン (注) 3	兵庫県 神戸市	212,800	二輪車(バ イク)オー クシンの 主催	30.0	オークシ ョン取引	オークシ ョンの売上 (注) 4	2,544,179	—	—
							建設協力金 の預託 (注) 5	62,259	建設協力 金 (注) 6	61,777
									リース資 産	61,740
リース債 務 (注) 6	65,099									

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 議決権の所有割合は50%未満ですが、実質的に支配しているため子会社に含めております。

2. 債権放棄については、SIAM IK CO., LTD. の清算の決定により行ったものであります。

3. (株)ジャパンバイクオークションは、当連結会計年度において同社の株式を取得し、関連当事者に該当することとなったため、関連当事者である期間の取引を記載しております。

4. オークションの売上については、(株)ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。

5. 建設協力金の預託については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としております。

6. 建設協力金として預託した金銭から、定期建物賃貸借契約に係る賃料を相殺する条件としており、建設協力金期末残高及びリース債務期末残高については連結貸借対照表上は相殺表示をしております。

7. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
繰越欠損金	店舗閉鎖損失引当金
その他	資産除去債務
繰延税金資産（流動）小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産（流動）小計
繰延税金資産（流動）合計	評価性引当額
減価償却超過額	繰延税金資産（流動）合計
繰延資産償却超過額	減価償却超過額
減損損失	繰延資産償却超過額
貸倒引当金	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
資産除去債務	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産（固定）小計	繰延税金資産（固定）小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）合計
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産	有形固定資産
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金負債（固定）合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
評価性引当額の増加	
持分法による投資損失	
株式報酬費用	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。	

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度より35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を相殺した金額)が1,132千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託は、自己株式の市場買付けを目的として信託しているものであります。

営業債権である売掛金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取販売店・小売販売店の出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であり、その全てが連結子会社である株式会社パーク王の借入によるものであります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,174,989	2,174,989	—
(2) 金銭の信託	317,110	317,110	—
(3) 売掛金	205,723		
貸倒引当金 (※)	△1,442		
	204,281	204,281	—
(4) 敷金及び保証金	539,854	448,979	△90,875
資産計	3,236,235	3,145,360	△90,875
(1) 買掛金	78,085	78,085	—
(2) 短期借入金	238,000	238,000	—
(3) 未払金	712,847	712,847	—
(4) 未払法人税等	9,645	9,645	—
(5) リース債務	186,196	183,361	△2,835
負債計	1,224,774	1,221,939	△2,835

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、および(3) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、および(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,174,989	—	—	—
金銭の信託	317,110	—	—	—
売掛金	205,723	—	—	—
敷金及び保証金	26,855	34,424	40,924	437,651
合計	2,724,678	34,424	40,924	437,651

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	51,860	46,077	47,190	29,232	11,836	—
合計	51,860	46,077	47,190	29,232	11,836	—

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取販売店・小売販売店の出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であり、その全てが連結子会社である株式会社パーク王の借入によるものであります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,925,073	2,925,073	—
(2) 売掛金	287,994		
貸倒引当金(※)	△2,757		
	285,236	285,236	—
(3) 敷金及び保証金	531,243	457,661	△73,581
資産計	3,741,553	3,667,972	△73,581
(1) 買掛金	75,996	75,996	—
(2) 短期借入金	238,000	238,000	—
(3) 未払金	617,500	617,500	—
(4) 未払法人税等	175,780	175,780	—
(5) リース債務	178,260	175,506	△2,754
負債計	1,285,537	1,282,782	△2,754

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、および(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定して
おります。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、および(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して
おります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	265,837

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,925,073	—	—	—
売掛金	287,994	—	—	—
敷金及び保証金	57,932	30,788	64,608	377,913
合計	3,271,000	30,788	64,608	377,913

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	54,770	56,221	38,658	21,678	4,999	1,932
合計	54,770	56,221	38,658	21,678	4,999	1,932

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 73千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 69,918千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年11月28日 定時株主総会決議	平成22年11月25日 定時株主総会決議
決議年月日	平成18年11月28日	平成22年11月25日
付与対象者の区分 及び数	当社従業員 104名	当社従業員 227名
ストック・オプションの付与数 (注) 1. 2	普通株式 1,110株	普通株式 1,795株
付与日	平成18年11月28日	平成22年11月25日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成22年11月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	平成18年11月28日から 平成20年11月30日まで	平成22年11月25日から 平成24年11月30日まで
権利行使期間	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで	平成24年12月1日から 平成26年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年11月28日 定時株主総会決議	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,795
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,795
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	978	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	978	—
未行使残	—	—

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	平成18年11月28日 定時株主総会決議	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	193,200	24,675
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	71,498	5,996

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年11月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年11月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	53.7%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	1,200円/株
無リスク利率 (注) 4	0.23%

(注) 1. 平成22年11月25日を基準とした日次ボラティリティ (期間736日) を採用して計算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績を採用して計算しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,051千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
決議年月日	平成22年11月25日
付与対象者の区分 及び数	当社従業員 227名
スtock・オプションの付与数 (注) 1. 2	普通株式 1,795株
付与日	平成22年11月25日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成22年11月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	平成22年11月25日から 平成24年11月30日まで
権利行使期間	平成24年12月1日から 平成26年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,795
付与	—
失効	95
権利確定	—
未確定残	1,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	24,675
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	5,996

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法
該当事項はありません。
5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成22年11月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等並びにオートバイ駐車場事業における事業地について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等については、使用見込期間を14年から22年、割引率は1.33%から1.71%を採用しております。また、オートバイ駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から15年、割引率は0.26%から1.42%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	183,614千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,695千円
時の経過による調整額	612千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△241千円</u>
当連結会計年度末残高	188,681千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成23年11月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等並びにオートバイ駐車場事業における事業地について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等については、使用見込期間を14年から22年、割引率は1.33%から1.71%を採用しております。また、オートバイ駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から15年、割引率は0.26%から1.42%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	188,681千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,528千円
時の経過による調整額	5,913千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△10,020千円</u>
当連結会計年度末残高	200,101千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 29,288.34円	1株当たり純資産額 31,764.99円
1株当たり当期純損失金額(△) △1,686.89円	1株当たり当期純利益金額 3,195.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,162,326	4,384,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権)	73 (73)	5,124 (5,124)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,162,253	4,378,995
普通株式の発行済株式数(株)	152,856	152,856
普通株式の自己株式数(株)	10,743	15,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	142,113	137,856

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△244,414	441,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△244,414	441,670
期中平均株式数(株)	144,891	138,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数978株)及び平成22年11月25日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,795株)	平成22年11月25日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,700株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,791	2,910,711
金銭の信託	317,110	—
売掛金	194,716	278,859
商品	1,058,012	996,162
貯蔵品	31,741	22,784
前払費用	229,546	197,793
繰延税金資産	185,887	53,049
未収入金	51,803	59,868
その他	4,225	4,937
貸倒引当金	△750	△2,320
流動資産合計	4,241,085	4,521,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	946,283	924,634
減価償却累計額	△424,530	△476,415
建物（純額）	521,752	448,219
構築物	44,321	43,372
減価償却累計額	△20,933	△25,586
構築物（純額）	23,388	17,785
車両運搬具	375,779	408,585
減価償却累計額	△339,942	△360,949
車両運搬具（純額）	35,836	47,635
工具、器具及び備品	231,226	254,038
減価償却累計額	△182,321	△203,736
工具、器具及び備品（純額）	48,904	50,301
リース資産	64,482	116,009
減価償却累計額	△27,281	△27,618
リース資産（純額）	37,201	88,390
建設仮勘定	3,784	2,044
有形固定資産合計	670,867	654,378
無形固定資産		
商標権	4,000	3,181
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア	125,265	138,386
リース資産	450	—
ソフトウェア仮勘定	14,685	—
無形固定資産合計	152,033	149,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	—	268,800
出資金	230	230
長期貸付金	5,691	—
従業員長期貸付金	1,023	903
関係会社長期貸付金	199,803	115,000
長期前払費用	6,631	5,073
繰延税金資産	71,679	46,388
敷金及び保証金	498,630	491,644
その他	300	240
貸倒引当金	△183,337	△115,000
投資その他の資産合計	600,652	813,280
固定資産合計	1,423,553	1,616,858
資産合計	5,664,638	6,138,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,733	75,996
リース債務	15,376	9,153
未払金	706,732	610,389
未払費用	149,935	153,842
未払法人税等	9,600	175,600
未払消費税等	24,079	160,866
前受金	77,054	80,189
預り金	34,908	40,804
店舗閉鎖損失引当金	—	15,819
商品保証引当金	—	4,701
資産除去債務	—	17,968
その他	6,851	5,323
流動負債合計	1,100,272	1,350,656
固定負債		
リース債務	26,032	24,782
長期未払金	11,143	—
関係会社損失引当金	211,090	229,136
資産除去債務	151,599	143,802
その他	5,389	3,247
固定負債合計	405,255	400,968
負債合計	1,505,528	1,751,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金		
資本準備金	605,272	605,272
資本剰余金合計	605,272	605,272
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,022,455	2,343,594
利益剰余金合計	3,265,705	3,586,844
自己株式	△297,591	△395,810
株主資本合計	4,159,037	4,381,957
新株予約権	73	5,124
純資産合計	4,159,110	4,387,081
負債純資産合計	5,664,638	6,138,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,274,067	23,411,985
売上原価		
商品期首たな卸高	816,241	1,058,012
当期商品仕入高	2,727,788	10,554,710
商品保証引当金繰入額	—	4,701
合計	3,544,030	11,617,424
商品期末たな卸高	1,058,012	996,162
商品売上原価	※1 2,486,017	※1 10,621,262
売上総利益	2,788,050	12,790,723
販売費及び一般管理費	※2 3,077,642	※2 11,959,620
営業利益又は営業損失(△)	△289,592	831,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	709	3,149
クレジット手数料収入	6,604	30,320
助成金収入	—	31,462
受取賃貸料	392	1,251
受取保険金	1,030	5,593
雑収入	3,862	19,716
営業外収益合計	12,599	91,494
営業外費用		
支払利息	326	1,195
支払手数料	1,776	1,866
貸倒引当金繰入額	183	—
為替差損	—	429
雑損失	427	435
営業外費用合計	2,714	3,927
経常利益又は経常損失(△)	△279,707	918,670
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,485
新株予約権戻入益	69,918	—
移転補償金	—	36,000
特別利益合計	69,918	39,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 540	※4 11,914
固定資産臨時償却費	—	※5 48,193
固定資産売却損	—	※6 199
減損損失	※7 17,382	※7 34,830
貸倒損失	—	4,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,372	—
関係会社損失引当金繰入額	6,297	18,045
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	16,981
貸倒引当金繰入額	※8 37,234	※8 52,891
その他	5,195	9,066
特別損失合計	104,022	196,376
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△313,811	761,779
法人税、住民税及び事業税	5,524	157,164
法人税等調整額	△74,289	158,128
法人税等合計	△68,764	315,293
当期純利益又は当期純損失 (△)	△245,047	446,486

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,650	585,650
当期末残高	585,650	585,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	605,272	605,272
当期末残高	605,272	605,272
資本剰余金合計		
前期末残高	605,272	605,272
当期末残高	605,272	605,272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,250	13,250
当期末残高	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,230,000	1,230,000
当期末残高	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,355,016	2,022,455
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失(△)	△245,047	446,486
当期変動額合計	△332,560	321,138
当期末残高	2,022,455	2,343,594
利益剰余金合計		
前期末残高	3,598,266	3,265,705
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失(△)	△245,047	446,486
当期変動額合計	△332,560	321,138
当期末残高	3,265,705	3,586,844
自己株式		
前期末残高	△211,053	△297,591
当期変動額		
自己株式の取得	△86,538	△98,218
当期変動額合計	△86,538	△98,218
当期末残高	△297,591	△395,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	4,578,135	4,159,037
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失(△)	△245,047	446,486
自己株式の取得	△86,538	△98,218
当期変動額合計	△419,098	222,920
当期末残高	4,159,037	4,381,957
新株予約権		
前期末残高	69,918	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,845	5,051
当期変動額合計	△69,845	5,051
当期末残高	73	5,124
純資産合計		
前期末残高	4,648,054	4,159,110
当期変動額		
剰余金の配当	△87,513	△125,347
当期純利益又は当期純損失(△)	△245,047	446,486
自己株式の取得	△86,538	△98,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,845	5,051
当期変動額合計	△488,944	227,971
当期末残高	4,159,110	4,387,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 将来の閉鎖が見込まれる物流拠点等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、今後の退店による中途解約違約金等の発生が新たに見込まれることとなったため、当該退店関連損失を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は15,819千円減少しております</p> <p>(3) 商品保証引当金 当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、商品の無償保証期間中の修理費用については修理作業等の発生時の費用として計上していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことから、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の支出実績を基礎として算出した発生見込額を商品保証引当金として計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益・営業利益・経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,701千円減少しております。</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失はそれぞれ2,309千円増加し、税引前当期純損失は39,681千円増加しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																														
<p>1. 偶発債務 当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">116,777</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">354,777</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証等の損失に備えるため、関係会社損失引当金を211,090千円計上しております。</p>	提出先	金額 (千円)	内容	三菱UFJリース(株)	116,777	リース債務	(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務	(株)三井住友銀行	70,000	借入債務	計	354,777	—	<p>1. 偶発債務 当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">78,671</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316,671</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証等の損失に備えるため、関係会社損失引当金を229,136千円計上しております。</p>	提出先	金額 (千円)	内容	三菱UFJリース(株)	78,671	リース債務	(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務	(株)三井住友銀行	70,000	借入債務	計	316,671	—
提出先	金額 (千円)	内容																													
三菱UFJリース(株)	116,777	リース債務																													
(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務																													
(株)三井住友銀行	70,000	借入債務																													
計	354,777	—																													
提出先	金額 (千円)	内容																													
三菱UFJリース(株)	78,671	リース債務																													
(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務																													
(株)三井住友銀行	70,000	借入債務																													
計	316,671	—																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,399千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△23,291千円</p>																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,031,985千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">809,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,830千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">256,926千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">247,760千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	広告宣伝費	1,031,985千円	給与手当	809,447千円	減価償却費	46,830千円	オークション費用	256,926千円	賃借料	247,760千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,610,296千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,347,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">225,652千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,033,892千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">985,875千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,610,296千円	給与手当	3,347,683千円	減価償却費	225,652千円	オークション費用	1,033,892千円	賃借料	985,875千円	貸倒引当金繰入額	2,110千円		
広告宣伝費	1,031,985千円																								
給与手当	809,447千円																								
減価償却費	46,830千円																								
オークション費用	256,926千円																								
賃借料	247,760千円																								
広告宣伝費	3,610,296千円																								
給与手当	3,347,683千円																								
減価償却費	225,652千円																								
オークション費用	1,033,892千円																								
賃借料	985,875千円																								
貸倒引当金繰入額	2,110千円																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	274千円	工具、器具及び備品	101千円	ソフトウェア	163千円	合 計	540千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,914千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,472千円	その他	12千円	合 計	3,485千円	建物	4,099千円	車両運搬具	413千円	工具、器具及び備品	161千円	ソフトウェア	7,238千円	合 計	11,914千円
建物	274千円																								
工具、器具及び備品	101千円																								
ソフトウェア	163千円																								
合 計	540千円																								
車両運搬具	3,472千円																								
その他	12千円																								
合 計	3,485千円																								
建物	4,099千円																								
車両運搬具	413千円																								
工具、器具及び備品	161千円																								
ソフトウェア	7,238千円																								
合 計	11,914千円																								
<p>—————</p>	<p>※5. 固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,697千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,193千円</td> </tr> </table>	建物	46,697千円	構築物	1,485千円	その他	10千円	合 計	48,193千円																
建物	46,697千円																								
構築物	1,485千円																								
その他	10千円																								
合 計	48,193千円																								
<p>—————</p>	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	199千円	合 計	199千円																				
車両運搬具	199千円																								
合 計	199千円																								

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>仙台店他 (20事業地)</td> <td>建物</td> <td>17,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> <p>※8. 貸倒引当金繰入額</p> <p>関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	仙台店他 (20事業地)	建物	17,382	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">水戸店他 (5事業地 他1式)</td> <td>リース資産</td> <td>3,195</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>18,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> <p>※8. 貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	水戸店他 (5事業地 他1式)	リース資産	3,195	建物他	18,782	ソフトウェア	12,851
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
事業用資産	仙台店他 (20事業地)	建物	17,382																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
事業用資産	水戸店他 (5事業地 他1式)	リース資産	3,195																		
		建物他	18,782																		
		ソフトウェア	12,851																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,000	3,743	—	10,743
合計	7,000	3,743	—	10,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,743株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10,743	4,257	—	15,000
合計	10,743	4,257	—	15,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,257株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 中古オートバイ買取事業、オートバイ小売事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,218</td> <td style="text-align: right;">13,760</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">148,278</td> <td style="text-align: right;">94,463</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> <td style="text-align: right;">39,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,496</td> <td style="text-align: right;">108,224</td> <td style="text-align: right;">16,472</td> <td style="text-align: right;">40,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12,241千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	17,218	13,760	2,473	984	工具、 器具及 び備品	148,278	94,463	13,999	39,815	合計	165,496	108,224	16,472	40,799	1年内	26,636千円	1年超	30,487千円	合計	57,124千円	リース資産減損勘定の残高	12,241千円	支払リース料	8,574千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,197千円	減価償却費相当額	5,742千円	支払利息相当額	533千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">113,019</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">13,064</td> <td style="text-align: right;">20,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,019</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">13,064</td> <td style="text-align: right;">20,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">7,310千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及 び備品	113,019	79,713	13,064	20,241	合計	113,019	79,713	13,064	20,241	1年内	17,538千円	1年超	12,949千円	合計	30,487千円	リース資産減損勘定の残高	7,310千円	支払リース料	28,192千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,153千円	減価償却費相当額	18,597千円	支払利息相当額	1,555千円	減損損失	2,222千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両 運搬具	17,218	13,760	2,473	984																																																																		
工具、 器具及 び備品	148,278	94,463	13,999	39,815																																																																		
合計	165,496	108,224	16,472	40,799																																																																		
1年内	26,636千円																																																																					
1年超	30,487千円																																																																					
合計	57,124千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	12,241千円																																																																					
支払リース料	8,574千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	2,197千円																																																																					
減価償却費相当額	5,742千円																																																																					
支払利息相当額	533千円																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具、 器具及 び備品	113,019	79,713	13,064	20,241																																																																		
合計	113,019	79,713	13,064	20,241																																																																		
1年内	17,538千円																																																																					
1年超	12,949千円																																																																					
合計	30,487千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	7,310千円																																																																					
支払リース料	28,192千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	7,153千円																																																																					
減価償却費相当額	18,597千円																																																																					
支払利息相当額	1,555千円																																																																					
減損損失	2,222千円																																																																					

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 58,936千円 1年超 83,335千円 <hr/> 合計 142,272千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 79,341千円 1年超 191,380千円 <hr/> 合計 270,721千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年11月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年11月30日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式一千円、関連会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 19,279</p> <p>未払事業税 1,424</p> <p>未払事業所税 1,187</p> <p>繰越欠損金 157,868</p> <p>その他 6,127</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）小計 185,887</p> <p>減価償却超過額 9,258</p> <p>繰延資産償却超過額 9,679</p> <p>減損損失 86,920</p> <p>貸倒引当金 74,618</p> <p>関係会社株式評価損 31,462</p> <p>関係会社損失引当金 85,913</p> <p>資産除去債務 61,700</p> <p>その他 9,787</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計 369,343</p> <p>評価性引当額 Δ259,188</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計 110,154</p> <p>繰延税金資産計 <u>296,042</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産 Δ38,475</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計 Δ38,475</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 257,566</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 9,800</p> <p>未払事業税 16,727</p> <p>未払事業所税 4,734</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 6,438</p> <p>資産除去債務 7,313</p> <p>その他 8,683</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）小計 53,696</p> <p>評価性引当額 Δ647</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計 53,049</p> <p>減価償却超過額 17,205</p> <p>繰延資産償却超過額 7,991</p> <p>減損損失 55,961</p> <p>貸倒引当金 46,805</p> <p>関係会社株式評価損 31,462</p> <p>関係会社損失引当金 93,258</p> <p>資産除去債務 58,527</p> <p>その他 1,493</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計 312,706</p> <p>評価性引当額 Δ232,935</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計 79,771</p> <p>繰延税金資産計 <u>132,820</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産 Δ33,382</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計 Δ33,382</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 99,438</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 Δ40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>評価性引当額の増加 25.8%</p> <p>株式報酬費用 Δ9.1%</p> <p>その他 Δ0.1%</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ21.9%</p> <p>(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100の5以下であるため注記を省略しております。</p>

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を相殺した金額）が1,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成22年11月30日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等については、使用見込期間を14年から22年、割引率は1.33%から1.71%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	149,161千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,860千円
時の経過による調整額	576千円
当事業年度末残高	<u>151,599千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当事業年度末（平成23年11月30日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

中古オートバイ買取事業およびオートバイ小売事業における店舗等については、使用見込期間を14年から22年、割引率は1.33%から1.71%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	151,599千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,153千円
時の経過による調整額	5,755千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△6,737千円</u>
当事業年度末残高	161,770千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 29,265.70円 1株当たり当期純損失金額(△) △1,691.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,786.48円 1株当たり当期純利益金額 3,230.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△245,047	446,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△245,047	446,486
期中平均株式数(株)	144,891	138,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議 によるストック・オプション(株式 の数978株)及び 平成22年11月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション(株式 の数1,795株)	平成22年11月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション(株式 の数1,700株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。